

# 学校給食費の徴収状況に関する調査の結果について

## I. 調査内容

全国の学校給食(完全給食)を実施している公立小・中学校(約29,000校)のうち583校を抽出して平成24年度の学校給食費の徴収状況を調査

## II. 調査実施期間

平成25年7月～同年8月

## III. 調査結果の概要

### 1. 平成24年度の学校給食費の徴収状況

【調査票質問項目】問1(1)、(5)～(6)

区 分		小学校	割合	中学校	割合	計	割合
学校数 (校)	調査対象学校数(完全給食)	412	—	171	—	583	—
	学校給食費が未納の児童生徒がいなかった学校数	241	58.5%	71	41.5%	312	53.5%
	学校給食費が未納の児童生徒がいた学校数	171	41.5%	100	58.5%	271	46.5%
児童生徒数 (人)	学校給食を提供していた児童生徒数	140,816	—	64,986	—	205,802	—
	学校給食費が未納の児童生徒数	1,153	0.8%	757	1.2%	1,910	0.9%
学校給食費 (千円)	年間の学校給食費の総額	6,141,796	—	2,972,711	—	9,114,507	—
	学校給食費の未納額の総額	26,488	0.4%	18,861	0.6%	45,349	0.5%

### 2. 学校給食費の徴収の実態について

#### (1) 学校給食費の徴収方法について

【調査票質問項目】問1(3)

(単位:学校数)

区 分	小学校	割合	中学校	割合	計	割合
保護者の金融機関の口座から引き落としている	303	73.5%	119	69.6%	422	72.4%
指定した金融機関へ振り込んでいる	19	4.6%	10	5.8%	29	5.0%
児童生徒が直接、学級担任に手渡している	33	8.0%	14	8.2%	47	8.1%
児童生徒が直接、学校事務職員に手渡している	4	1.0%	4	2.3%	8	1.4%
複数徴収方法の併用(注)	24	5.8%	15	8.8%	39	6.7%
PTA等と連携し徴収をしている	25	6.1%	9	5.3%	34	5.8%
その他	4	1.0%	0	0.0%	4	0.7%
計	412	100%	171	100%	583	100%

(注)口座引落、振り込み、担任等に手渡しでの徴収方法から、保護者が選択。

※「その他」の例:

- ・集金箱を設置し徴収
- ・児童生徒が指定金融機関に手渡し

#### (2) 児童手当からの学校給食費徴収

【調査票質問項目】問1(4)

(単位:学校数)

区 分	小学校	回答比率	中学校	回答比率	計	回答比率
実施している	125	30.3%	55	32.2%	180	30.9%
実施していない	287	69.7%	116	67.8%	403	69.1%
計	412	100%	171	100%	583	100%

## (3) 学校給食費の取扱いについて

【調査票質問項目】問1(2)

(単位:学校数)

区 分	小学校	割合	中学校	割合	計	割合
公会計	116	28.2%	64	37.4%	180	30.9%
その他	296	71.8%	107	62.6%	403	69.1%
計	412	100%	171	100%	583	100%

## 3. 学校給食費の未納に関する学校の認識

## (1) 児童生徒毎の未納の主な原因についての認識

【調査票質問項目】問1(7)

(単位:児童生徒数)

区 分	小学校	割合	中学校	割合	計	割合
保護者としての責任感や規範意識	690	59.8%	480	63.4%	1,170	61.3%
保護者の経済的な問題	381	33.0%	266	35.1%	647	33.9%
その他	82	7.1%	11	1.5%	93	4.9%
計	1,153	100%	757	100%	1,910	100%

※「その他」の例:

原因が「保護者としての責任感や規範意識」又は「保護者の経済的な問題」のいずれか明確に判別ができないため、「その他」を選択した例が多数。

## (2) 平成22年度の状況と比較した未納の児童生徒数の推移について

【調査票質問項目】問1(8)

(単位:学校数)

区 分	小学校	割合	中学校	割合	計	割合
増えた	29	17.1%	12	12.1%	41	15.2%
やや増えた	34	20.0%	14	14.1%	48	17.8%
変わらない	56	32.9%	38	38.4%	94	34.9%
やや減った	31	18.2%	16	16.2%	47	17.5%
減った	20	11.8%	19	19.2%	39	14.5%
計	170	100%	99	100%	269	100%

※注 回答不能2校(新規給食実施校等により、比較することが不可能)。

## (3) 未納が増えたと思う原因について(自由記述)

【調査票質問項目】問1(9)

(単位:学校数)

区 分	小学校	回答比率	中学校	回答比率	計	回答比率
保護者としての責任感や規範意識	18	62.1%	8	66.7%	26	63.4%
保護者の経済的な問題	15	51.7%	5	41.7%	20	48.8%
未納の児童生徒数や未納額が「増えたと思う」と回答した学校数	29	—	12	—	41	—

## (4) 未納が減ったと思う原因について(自由記述)

【調査票質問項目】問1(10)

(単位:学校数)

区 分	小学校	回答比率	中学校	回答比率	計	回答比率
督促の継続・強化(家庭訪問含む)	9	45.0%	9	47.4%	18	46.2%
就学援助制度の活用の推奨	2	10.0%	5	26.3%	7	17.9%
保護者の模範意識の向上	1	5.0%	0	0.0%	1	2.6%
児童手当制度の活用	1	5.0%	4	21.1%	5	12.8%
その他	7	35.0%	1	5.3%	8	20.5%
未納の児童生徒数や未納額が「減ったと思う」と回答した学校数	20	—	19	—	39	—

※「その他」の例:

- ・徴収方法の変更(分納)
- ・未納世帯児童の卒業

#### 4. 学校給食費の未納に対する対応

(1) 学校給食費を未納している保護者への対応内容について(複数回答)

【調査票質問項目】問2(1)

○継続・強化を図った取組+新たに行った取組

(単位:学校数)

区 分	小学校	回答比率	中学校	回答比率	計	回答比率
電話や文書による保護者への説明、督促	166	97.1%	97	97.0%	263	97.0%
家庭訪問による保護者への説明、督促	109	63.7%	73	73.0%	182	67.2%
集金袋による現金徴収など徴収方法の変更・工夫	54	31.6%	32	32.0%	86	31.7%
PTAの会合の場などを通じた保護者への呼びかけ	61	35.7%	38	38.0%	99	36.5%
就学援助制度等の活用を推奨	108	63.2%	62	62.0%	170	62.7%
未納問題対応マニュアルを作成	14	8.2%	8	8.0%	22	8.1%
未納の保護者に対する法的措置の実施	2	1.2%	1	1.0%	3	1.1%
その他	41	24.0%	39	39.0%	80	29.5%
学校給食費が未納の児童生徒がいた学校数	171	—	100	—	271	—

○継続・強化を図った取組

(単位:学校数)

区 分	小学校	回答比率	中学校	回答比率	計	回答比率
電話や文書による保護者への説明、督促	162	94.7%	95	95.0%	257	94.8%
家庭訪問による保護者への説明、督促	101	59.1%	71	71.0%	172	63.5%
集金袋による現金徴収など徴収方法の変更・工夫	48	28.1%	25	25.0%	73	26.9%
PTAの会合の場などを通じた保護者への呼びかけ	56	32.7%	35	35.0%	91	33.6%
就学援助制度等の活用を推奨	101	59.1%	58	58.0%	159	58.7%
未納問題対応マニュアルを作成	10	5.8%	3	3.0%	13	4.8%
未納の保護者に対する法的措置の実施	1	0.6%	1	1.0%	2	0.7%
その他	25	14.6%	26	26.0%	51	18.8%
学校給食費が未納の児童生徒がいた学校数	171	—	100	—	271	—

※「その他」の例:

- [学校全体の取組] ・入学時、保護者から学校へ確認書を提出  
・滞納対策本部を設置し組織的に対応
- [教育委員会との取組] ・学校長口座へ就学援助費から委任払い  
・教育委員会の滞納催告書の活用
- [PTAとの取組] ・PTA会長・民生委員と連携

○新たに行った取組

(単位:学校数)

区 分	小学校	回答比率	中学校	回答比率	計	回答比率
電話や文書による保護者への説明、督促	4	2.3%	2	2.0%	6	2.2%
家庭訪問による保護者への説明、督促	8	4.7%	2	2.0%	10	3.7%
集金袋による現金徴収など徴収方法の変更・工夫	6	3.5%	7	7.0%	13	4.8%
PTAの会合の場などを通じた保護者への呼びかけ	5	2.9%	3	3.0%	8	3.0%
就学援助制度等の活用を推奨	7	4.1%	4	4.0%	11	4.1%
未納問題対応マニュアルを作成	4	2.3%	5	5.0%	9	3.3%
未納の保護者に対する法的措置の実施	1	0.6%	0	0.0%	1	0.4%
その他	16	9.4%	13	13.0%	29	10.7%
学校給食費が未納の児童生徒がいた学校数	171	—	100	—	271	—

※「その他」の例:

- [学校全体の取組] ・督促状に保護者から支払期日を記入してもらう
- [教育委員会との取組] ・児童手当からの委任払い

○効果のあった取組

(単位:学校数)

区 分	小学校	回答比率	中学校	回答比率	計	回答比率
電話や文書による保護者への説明、督促	36	21.1%	35	35.0%	71	26.2%
家庭訪問による保護者への説明、督促	39	22.8%	41	41.0%	80	29.5%
集金袋による現金徴収など徴収方法の変更・工夫	13	7.6%	7	7.0%	20	7.4%
PTAの会合の場などを通じた保護者への呼びかけ	9	5.3%	8	8.0%	17	6.3%
就学援助制度等の活用を推奨	34	19.9%	20	20.0%	54	19.9%
未納問題対応マニュアルを作成	5	2.9%	2	2.0%	7	2.6%
未納の保護者に対する法的措置の実施	2	1.2%	0	0.0%	2	0.7%
その他	10	5.8%	22	22.0%	32	11.8%
学校給食費が未納の児童生徒がいた学校数	171	—	100	—	271	—

※「その他」の例:

- 〔学校全体の取組〕 ・滞納対策本部を設置し組織的に対応
- ・学校給食費の支払い確認書の提出
- 〔教育委員会との取組〕 ・児童手当からの委任払い
- ・給食申込書の徴収

(2) 保護者への説明や督促の対応者について(複数回答)

【調査票質問項目】問2(2)

(単位:学校数)

区 分	小学校	回答比率	中学校	回答比率	計	回答比率
校長、教頭	101	59.1%	55	55.0%	156	57.6%
学級担任	80	46.8%	57	57.0%	137	50.6%
給食主任等の教諭	18	10.5%	9	9.0%	27	10.0%
栄養教諭・学校栄養職員	8	4.7%	2	2.0%	10	3.7%
学校事務職員	69	40.4%	42	42.0%	111	41.0%
学校給食センター事務職員	44	25.7%	25	25.0%	69	25.5%
教育委員会等職員	27	15.8%	21	21.0%	48	17.7%
その他	11	6.4%	23	23.0%	34	12.5%
学校給食費が未納の児童生徒がいた学校数	171	—	100	—	271	—

※「その他」の例

- ・PTA関係者
- ・市町村税務・出納課職員
- ・徴収業務委託先職員

(3) 保護者への対応が特定の者の負担とならないような配慮の有無について

【調査票質問項目】問3(1)

(単位:学校数)

区 分	小学校	割合	中学校	割合	計	割合
特定の者の負担とならないよう配慮している	107	62.6%	66	66.0%	173	63.8%
特に配慮はしていない	64	37.4%	34	34.0%	98	36.2%
学校給食費が未納の児童生徒がいた学校数	171	100%	100	100%	271	100%

(4) 特定の者の負担とならないような配慮の方法について(複数回答)

【調査票質問項目】問3(2)

(単位:学校数)

区 分	小学校	回答比率	中学校	回答比率	計	回答比率
学校内で業務分担	77	72.0%	54	81.8%	131	75.7%
教育委員会・PTA等との連携	32	29.9%	19	28.8%	51	29.5%
特定の者の負担とならないよう配慮している学校数	107	—	66	—	173	—

(5) 学校給食費の欠損分の対処方法について(複数回答)

【調査票質問項目】問4

(単位:学校数)

区 分	小学校	回答比率	中学校	回答比率	計	回答比率
徴収した学校給食費から学校給食を実施	93	54.4%	57	57.0%	150	55.4%
学校が他の予算等から一時補填	10	5.8%	5	5.0%	15	5.5%
市町村教育委員会等の予算から一時補填	48	28.1%	29	29.0%	77	28.4%
学校給食費が未納の児童生徒がいた学校数	171	—	100	—	271	—